

# 宮崎茂一著『港湾計画』

川崎芳一

(運輸省港湾局)

1 著者宮崎氏は、運輸省港湾局において、主として港湾計画の実務に長くたずさわり、現に第三港湾建設局長と云う要職にあり、港湾計画の第一任者である。また氏は経済企画庁総合計画局に一時奉職され、単に港湾のみならず、建設交通部門一般の経済計画を手がけられた。国民経済全体に占める道路、鉄道、港湾などの社会資本の規模のあり方に関して当時氏が考案した巨視的投資論は今月においても極めて深い意義をもっている。

このように、氏は単に、土木工学的な港湾の専門家ではなく、広く国民経済に占める社会資本の役割及び交通経済における港湾の位置といった広い視野に立脚した総合的な意味での眞の港湾計画の権威者である。しかも氏が長く第一線の実務的な仕事にたずさわってきたため、その理論は豊富な経験に裏付けられており、抽象的な理論展開にはとても期待できない力強さが感じられる。この点が氏の港湾計画論のなによりの強みとなっている。

氏の港湾計画のこの特色、すなわち広い視野に立脚していること、及び多年の経験に裏付けされた理論展開であることが、同時に本書の特色である。また著述の仕方も平易であり、肩のこるような難解な単語はほとんどみあたらない、親しみのもてる文章である。

2 港湾計画に関する文献に秀れたものが少なくはない。しかしながら、その多くは土木工学的な点に力点が置かれているものである。このことは、港湾の適正な計画の必要性を先ず第一に肌身で感じるが土木技術者であったところから、やむをえなかつたばかりではなく、むしろそれなりの意義があったわけであり、現にその意義を有している。しかし、それがあまりにも強調されているため、港湾の持つ経済的な意義に関しては抽象的にふれるに過ぎなかった。また記述の内容も港湾全体の計画というよりもむしろ施設単位の計画論に終ったものが多い。

また、港湾を経済的な側面からとられ、また交通論的な観点から把握した類書もな

いわけではない。しかし、それらはあまりにも抽象的な理論展開で、およそ現実問題を処理するに応用できないものや、あるいは極めて基本的なものの考え方を羅列したに過ぎないものであったり、それに続くべき応用編の欠けているものであったりするのが現状である。念のために附言しておくが、これらの文献が全く意味がないわけではない。港湾の計画を冷静に考えるに際して、少なからず役立つとともに、現実には応用しがたい理論ではあるが、その進む方向を指すものとしては意義がないわけではない。ただ、あまりにも港湾計画の全プロセスの極く第一歩にすぎず、それから先きの肝心の応用編まで程遠いところでストップしているため、港湾計画の文献としての意義が大きく割引きされているわけである。

3 以上概述した既存の文献と比較して本書は広い視野から、しかも現実的な理論展開を試みており、その意味で特異な存在となろう、その内容は

### 第1章 総論

### 第2章 海上輸送の動向

### 第3章 全国港湾整備計画

### 第4章 各港の港湾計画

### 第5章 広域的港湾計画

の5章からなっている。

第一章総論では、①港湾計画の意味づけ及びこの意味づけから見た、②わが国港湾関係法律の解説、ならびに③計画の目的と必要性にふれている。

総論において著者は、港湾計画について種々の考え方を述べたあと続けて『港湾事業に対する投資計画と考えた方がよい、つまり、どの程度の資金を港湾事業に投資すべきであるか、またその投資のあり方はどうあるべきか、どんな性格の港に対して、どのような目的で、どの程度の資金を確保すべきであるか。…………識者によっては、このような計画を『全国港湾整備計画』として、前述の狭義の港湾計画と明確に分離して考えるむきもある。しかし私は後述するように、この両者の中間的性格の計画も出てきているので、この二つだけを計画として確然と分けることには賛成しない。本書はむしろこのような新しい概念の港湾計画に相当な力点を置いて書く。……』と述べており、新しい計画の考え方の必要性を力説し、関係法律もこのような観点から面白く解説している。

またわが国の港湾の現実を『……したがって、港湾管理者が計画をたてても、この運輸省の立案する整備計画に組入れられない限り実際は不可能である。実現に移されない計画は絵に書いた餅と同様無意味である。……』とわが国の港湾整備の現実の姿をものみごとに云っている

第2章海上輸送の動向では①国内輸送に占める海運の役割、②外航海運の動向、及び③船舶の近代化、専門化、大型化にふれている。

第3章全国港湾整備計画においては、①全国的な経済計画との関連、②港湾資産の推計、及び具体例として③港湾整備5ヶ年計画の内容を述べている。ここでは具体的に、国民所得倍増計画及びそれに伴なって作成した港湾整備5ヶ年計画を取り上げ、国の経済計画と港湾整備の関係、その作成方法を評述している。国民経済の動き関連づけて社会資本の投資規模を研究する上で一読を進めたいところである。

第4章各港の港湾計画では、従来の類書とほぼ同様の事項が取扱われているが、その観点はあくまでも国民経済的な立場である。

たとえば、施設計画の考え方という一項を設けて、その中で『一般的に、貨物量と投資額という関係からみれば、貨物量の増加に対応する投資は、新規投資として屯当たり1,000円程度を考えればよい。』と、その考え方を具体的に述べているが、このような態度は港湾を論じるものがたえず念頭におくべきことであろう。

同様のことが防波堤計画以下すべての事項にうかがわれ、しかも具体的にわかりやすく書かれている。

第5章広域的港湾計画では、東京湾における港湾計画を例に引き、その考え方、計画手法を述べているが、広域港湾の考え方は近年とみに重要性を帯びてきているので一読を進めたい。

この他、附録として3編ばかりつけ加えられているが、なかでも附録1の『港湾資産の推計について』は著者の考案した『社会資本に対する投資額の巨視的決定法』の基礎となったものであって力作である。また附録2の『アメリカの交通と港湾事情』も米国における交通問題を知る上で適当な文章である。また附録3の『印度パラディープ港の開発計画』も著者の考え方をより一層具体的に把握する上で一読をすめたいものである。

以上極く簡単に、本書の内容、その特色にふれたが、冒頭にも述べたように、力作

であり、単に港湾に関心あるもののみならず、少なくとも社会資本のあり方に関して興味ある方々には是非とも一読されるに値する名著であると思う。

(海文堂発行 1964年 1,000円)